

## 編集者のことば

第48号の構成は大きく5つに分けられる。第1は、都市研究センターの共同研究プロジェクト（1988年度から1991年度まで）の研究成果としての論文、3篇から成る。高橋勇悦「大都市高齢者の地域参加型とその特質－東京23区の調査事例－」は、町会・近隣型、町会加入型、近隣交際型、地域疎遠型の4つのタイプの分け方が、高齢者の地域社会への関与の仕方を把握する上で、有効な分類であることを示したものである。岩崎義正、磯川正教「大都市居住高齢者の身体活動量」は、大都市に居住する高齢者の健康・体力の維持増進に必要な身体活動量を確保する方途を見いだすための基礎資料を得るために行なったアンケート調査結果を示したものである。太田政彦他「高齢者の交通行動とシルバーパスに関する考察」は高齢者のモビリティの制約に注目し、経済的制約を緩和するシルバーパスの利用に関するアンケート調査から、パスは公共交通利用の促進には有効であるが、一方、身体的制約としてのハンディキャップはバス利用の大きな制約となることを示している。

第2は、投稿論文である。萩原清子「一極集中と東京都の財政構造」は、東京都の財政構造から、東京一極集中の状況を見たものであり、東京都全体としての財政は豊かであるが、東京区部の観点、昼間人口と夜間人口の乖離、地価の高騰などを考慮すると、社会資本の整備など歳出の面で苦しい財政状況にあることを示したものである。中林一樹他「東京における1989年指定替え実態からみた用途地域制度に関する考察」は、1989年指定替えの実態をアンケート調査によって把握したもので、今回の方針は環境保全基調から開発・再開発促進的基調、規制緩和の方向となっていること、改定手続きとして住民参加が低調であったことなどが明らかになったことを示している。天野徹他「地域社会の実相把握の試み－伝統消費型都市における地域社会構造の分析－」は、都市社会構造分析の精緻化の可能性を探ろうとするものであり、ks-cluster法を用いた地域社会のネットワーク構造の分析を、社会構造分析の結果と合わせて考察するという方法論が有効であることを示したものである。

第3の部分は第5回公開講演会『東京の住宅問題を考える：問題の諸相と解決への取り組み』の講演内容である。都市研究センターでは、1988年度から研究成果を広範な都民に公開する目的で毎年1回公開講演会を開催している。最近の住宅問題に対する関心の高さから、今回の講演会は大変盛況であった。

1992年は都市研究センターが設立されて15年になる。これを機会に東京都の他の都市研究機関との研究交流のあり方を考えようという企画の基にシンポジウム『東京都における今後の都市研究の課題と研究交流の推進について』が1992年10月に開催された。3名の報告者の報告に続いて出席者からも積極的な意見、提言が行われた。都市研究センターとしては大いに参考にして、今後の研究活動に役立ててゆきたいと考えている。第4の部分はこのシンポジウムでの報告者の講演内容である。

最後に、『総合都市研究』第31号から第48号までの総目次を掲載している。

1993年2月

萩原清子